



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,542	9.8	155	26.8	160	25.0	105	19.3
28年3月期	8,357	13.2	211	39.3	213	40.8	131	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.05		5.0	3.6	2.1
28年3月期	62.92		6.1	4.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,867	2,046	52.9	1,128.65
28年3月期	5,108	2,196	43.0	1,054.25

(参考) 自己資本 29年3月期 2,046百万円 28年3月期 2,196百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	48	153	754	334
28年3月期	227	81	138	1,193

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	62	47.7	2.9
29年3月期		0.00		35.00	35.00	63	63.6	3.2
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		51.0	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,685	1.5	25	70.7	28	68.6	16	72.9	9.00
通期	8,000	6.1	157	1.8	163	1.8	106	0.9	58.85

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,296,500 株	28年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	29年3月期	483,500 株	28年3月期	213,500 株
期中平均株式数	29年3月期	1,921,740 株	28年3月期	2,083,000 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果により企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比1.9%減少、出荷金額は0.9%減少と3年連続で減少となりました。底打ち感が出てきたものの、依然として厳しい市場環境が続いております。

バイク業界においては、日本自動車工業会(JAMA)の統計によると、二輪車の工場出荷台数(国内)は前年同期比6.4%減少となり、こちらも3年連続で減少となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン販売に注力することでサポートの獲得推進や、関連商品の販売拡大を目指してまいりました。これにより、パソコン本体系商品とサービス&サポートの売上高は前年を上回る実績となったものの、周辺機器、ソフト・サプライの販売が伸び悩みました。

サービス&サポートに関しては、さらなる強化・推進を図るため、これまでの接客による説明に加え、説明用の動画を作成して店頭およびホームページで配信を行いました。これまで以上にわかりやすく具体的な提案を行うことで、サポートの獲得増加につながっております。

その他、志太店の新築店舗への移転、浜松高塚店の新規オープンなど、移転・出店戦略も推進してまいりました。今後、認知度の高まりにより、売上高は向上していくと期待されます。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比6.0%の減少となりました。

バイク事業においては、取引先各社の協力を得て、主力店舗の売り場改装を実施しました。

また、金沢店においてはワイズギア(ヤマハ発動機グループ)のインショップ展開を実施し、多くのヤマハファンのお客様にご利用いただいております。これらの取り組みにより、一部店舗では持ち直しの傾向はありますが、全体的にはライダーの減少に伴い売上高は低迷しております。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比13.0%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、より見やすく買いやすいサイトへのリニューアルを実施しました。しかし、メーカーの型番が販売店ごとに異なる製品が多くなり、価格比較サイトにおいて掲載ができない状況となっております。これにより、従来の価格比較サイトからの集客が大幅に減少したため、売上高は落ち込みました。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比22.8%の減少となりました。

その他、経費につきましては、新規出店による家賃や資産増加に伴う減価償却費が増加したことにより前年同期比1.0%の微増となりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高7,542,113千円(前年同期比9.8%減)、経常利益160,363千円(前年同期比25.0%減)、当期純利益105,782千円(前年同期比19.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,240,999千円減少し、3,867,686千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が859,518千円、売掛金が68,266千円、商品が384,936千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ1,091,242千円減少し、1,821,436千円となりました。その主たる要因は、買掛金が575,326千円、長期借入金が436,839千円、社債が60,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ149,757千円減少し、2,046,250千円となり、当事業年度末における自己資本比率は52.9%、1株当たり純資産は1,128円65銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ859,518千円減少し、334,042千円（前年同期比72.0%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56,868千円の収入超過（前年同期は227,814千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益162,087千円を計上し、仕入債務が575,326千円、売上債権が60,774千円、たな卸資産が386,035千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、162,048千円の支出超過（前年同期は81,502千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出105,733千円、長期貸付けによる支出70,000千円、差入保証金の回収による収入22,742千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、754,324千円の支出超過（前年同期は138,623千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入393,000千円、長期借入金の返済による支出829,839千円、社債の償還による支出60,000千円、自己株式の取得による支出193,050千円、配当金の支払額64,435千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向にあります。個人消費については今後も足踏み状態が続くと予想されます。

パソコン事業については、全世界的にパソコンの出荷台数が減少傾向にあり、底打ち感が出てきたものの増加傾向に転じる材料には乏しい状況です。このような経営環境のもと当社では、収益源の柱であるパソコンのサービス&サポートを促進しつつ、スマートフォンの拡販強化やVR・AR等の新たな技術の提案を推進し、客層の拡大に取り組んでまいります。

バイク事業については、主力となるヘルメット・ジャケット・メンテナンス用品の品揃え・販売の強化を図りつつ、インカムやアクションカメラ等のツーリングをより楽しくするアイテムの提案を推進することで販売向上に取り組んでまいります。

インターネット通信販売事業については、店頭とは異なる商品の取扱い、わかりやすく買いやすいサイト作り、情報発信の強化を実践することで、売上高の減少が続いている状況を改善してまいります。

これらの取り組みに加えて、店内改装やリニューアルを実施することで、集客の強化と店舗オペレーションの改善により収益拡大に努めてまいります。その他、新規カテゴリ・商品の導入を検討してまいります。その第一弾として、セキュリティカメラの販売を開始いたしました。今後も順次、新規カテゴリの発掘を推進してまいります。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

売 上 高	8,000,000千円	(前年同期比6.1%増)
営 業 利 益	157,927千円	(前年同期比1.8%増)
経 常 利 益	163,327千円	(前年同期比1.8%増)
当 期 純 利 益	106,695千円	(前年同期比0.9%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1, 193, 561	334, 042
売掛金	338, 861	270, 594
商品	2, 212, 990	1, 828, 053
貯蔵品	6, 631	5, 532
前渡金	2, 324	4, 966
前払費用	38, 344	33, 668
繰延税金資産	35, 423	27, 721
未収入金	12, 821	8, 481
未収消費税等	15, 746	—
その他	196	2, 288
貸倒引当金	△470	△956
流動資産合計	3, 856, 431	2, 514, 394
固定資産		
有形固定資産		
建物	754, 553	814, 220
減価償却累計額	△561, 377	△580, 615
建物 (純額)	193, 175	233, 604
構築物	93, 084	93, 084
減価償却累計額	△81, 767	△83, 092
構築物 (純額)	11, 316	9, 992
車両運搬具	24, 405	23, 658
減価償却累計額	△23, 484	△18, 865
車両運搬具 (純額)	921	4, 793
工具、器具及び備品	340, 824	373, 630
減価償却累計額	△325, 229	△337, 110
工具、器具及び備品 (純額)	15, 594	36, 519
土地	718, 343	718, 343
建設仮勘定	2, 970	—
有形固定資産合計	942, 321	1, 003, 253
無形固定資産		
電話加入権	8, 888	8, 888
ソフトウェア	4, 228	7, 596
商標権	77	25
無形固定資産合計	13, 193	16, 510
投資その他の資産		
出資金	6, 285	6, 305
繰延税金資産	8, 247	6, 136
差入保証金	280, 723	252, 851
長期貸付金	—	68, 234
その他	1, 482	—
投資その他の資産合計	296, 739	333, 527
固定資産合計	1, 252, 254	1, 353, 291
資産合計	5, 108, 686	3, 867, 686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,167,199	591,873
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	823,407	231,995
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	58,115	48,066
未払費用	19,092	20,085
未払法人税等	71,169	26,759
未払配当金	2,151	205
未払消費税等	—	51,957
前受金	12,708	5,217
預り金	3,630	2,915
前受収益	—	2,678
賞与引当金	36,886	35,285
ポイント引当金	13,613	19,099
その他	10,649	5,796
流動負債合計	2,328,624	1,151,935
固定負債		
社債	140,000	80,000
長期借入金	346,563	501,136
長期末払金	4,949	4,133
退職給付引当金	92,541	84,232
固定負債合計	584,053	669,501
負債合計	2,912,678	1,821,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	291,555	334,847
利益剰余金合計	1,687,255	1,730,547
自己株式	△146,987	△340,037
株主資本合計	2,196,007	2,046,250
純資産合計	2,196,007	2,046,250
負債純資産合計	5,108,686	3,867,686



( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日 )
売上高	8,357,899	7,542,113
売上原価		
商品期首たな卸高	1,930,852	2,212,990
当期商品仕入高	6,849,501	5,408,275
合計	8,780,354	7,621,265
商品期末たな卸高	2,212,990	1,828,053
商品売上原価	6,567,363	5,793,212
売上総利益	1,790,535	1,748,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,704	46,604
給料及び賞与	512,437	522,589
福利厚生費	83,165	86,010
貸倒引当金繰入額	△2,559	486
賞与引当金繰入額	36,886	35,285
退職給付費用	10,243	7,990
広告宣伝費	96,316	110,394
賃借料	308,101	311,791
消耗品費	28,927	29,667
水道光熱費	63,929	59,768
減価償却費	30,450	42,688
支払手数料	140,130	119,798
その他	221,813	220,618
販売費及び一般管理費合計	1,578,545	1,593,693
営業利益	211,989	155,207
営業外収益		
受取利息	195	2,017
受取配当金	113	567
受取手数料	12,829	9,581
受取保険金	970	147
その他	100	191
営業外収益合計	14,207	12,504
営業外費用		
支払利息	9,560	6,142
社債利息	1,079	813
為替差損	193	13
賃貸借契約解約損	1,461	—
その他	208	378
営業外費用合計	12,502	7,348
経常利益	213,694	160,363
特別利益		
固定資産売却益	—	2,389
特別利益合計	—	2,389
特別損失		
固定資産売却損	4,850	—
固定資産除却損	—	665
特別損失合計	4,850	665
税引前当期純利益	208,843	162,087
法人税、住民税及び事業税	83,518	46,492
法人税等調整額	△5,733	9,813
法人税等合計	77,784	56,305
当期純利益	131,059	105,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	212,570	1,608,270
当期変動額							
剰余金の配当						△52,075	△52,075
当期純利益						131,059	131,059
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	78,984	78,984
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	291,555	1,687,255

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△146,987	2,117,023	2,117,023
当期変動額			
剰余金の配当		△52,075	△52,075
当期純利益		131,059	131,059
自己株式の取得			
当期変動額合計	-	78,984	78,984
当期末残高	△146,987	2,196,007	2,196,007

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	291,555	1,687,255
当期変動額							
剰余金の配当						△62,490	△62,490
当期純利益						105,782	105,782
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	43,292	43,292
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	334,847	1,730,547

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△146,987	2,196,007	2,196,007
当期変動額			
剰余金の配当		△62,490	△62,490
当期純利益		105,782	105,782
自己株式の取得	△193,050	△193,050	△193,050
当期変動額合計	△193,050	△149,758	△149,758
当期末残高	△340,037	2,046,250	2,046,250

( 4 ) キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日 )	当事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日 )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	208,843	162,087
減価償却費	30,450	42,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,559	486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,209	△1,600
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,018	5,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,717	△8,309
受取利息及び受取配当金	△308	△2,584
支払利息	10,639	6,955
為替差損益 (△は益)	△174	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,725	60,774
未収入金の増減額 (△は増加)	7,706	12,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282,583	386,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	373,309	△575,326
前払費用の増減額 (△は増加)	7,928	3,865
未払金の増減額 (△は減少)	△4,017	△7,078
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△15,746	15,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,580	51,957
その他	16,353	△2,891
小計	294,481	150,642
利息及び配当金の受取額	308	2,584
利息の支払額	△10,485	△6,144
法人税等の支払額	△56,489	△90,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,814	56,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△86,687	△105,733
無形固定資産の取得による支出	△2,611	△5,657
有形固定資産の売却による収入	447	2,389
資産除去債務の履行による支出	△4,268	△484
長期貸付けによる支出	—	△70,000
長期貸付金の回収による収入	—	1,765
差入保証金の差入による支出	△22,135	△7,051
差入保証金の回収による収入	33,753	22,742
出資金の払込による支出	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,502	△162,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	430,000	393,000
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△458,488	△829,839
自己株式の取得による支出	—	△193,050
配当金の支払額	△50,135	△64,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,623	△754,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,863	△859,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,697	1,193,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,561	334,042

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054.25円	1,128.65円
1株当たり当期純利益金額	62.92円	55.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	131,059	105,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,059	105,782
期中平均株式数(株)	2,083,000	1,921,740

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。